

## 1. 社長あいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年12月31日をもちまして第49期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

## 2. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、これまで景気のけん引役であった外需に陰りがみえはじめ、設備投資には依然として力強さが感じられず、株安、雇用不安に伴う消費者心理の悪化から個人消費が低迷するなど、景気は腰折れの状況を呈してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数の減少、特に持ち家住宅の低迷を背景に企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡充強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、各地における新製品フェスタの開催や販売店を対象とした技術講習会の実施など、顧客満足の向上を目指した積極的な営業活動を展開してまいりました。また、盛岡・仙台にショールームを兼ね備えた営業所を相次いで新築するなど営業拠点の充実に努めてまいりました。

研究開発部門では、低騒音化タイプの高圧力型給湯器や高機能・普及タイプの浴槽洗浄機能付きフルオート給湯器、オール電化住宅への対応を視野に入れた床暖房エアコン、環境に優しいCO<sub>2</sub>自然冷媒のヒートポンプ方式を採用したエコキュート、省エネと環境保全に寄与すると期待される家庭用コージェネレーションシステムなど、市場ニーズにあった付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、海外を含めた資材調達コストの削減、宇都宮工場におけるシステムバスの樹脂型成型機SMCの導入など、原価低減の推進と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、石油給湯機器は、住宅着工件数の減少と多様化するエネルギー事情のもとで業界全体が低迷する中であって9.9%の減少となりました。空調機器につきましても、輸出部門での売上増はありましたものの、国内における販売不振が影響し14.0%の減少となりました。ガス機器につきましては、フルオートタイプの強制追焚付給湯器など新製品の投入を行いました。熾烈な価格競争の中で8.2%の減少を余儀なくされました。浴室機器におきましても、システムバスは新製品投入などにより増加いたしました。浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で0.8%の減少となりました。その他では、太陽熱温水器等の減少はありましたものの、経済性、安全性にすぐれた電気温水器やエコキュート、各種バリエーションを揃えたシステムキッチンの売上増により、全体では1.0%の増加となりました。

この結果、売上高は387億78百万円(対前年比7.1%減)となり、利益面につきましても、全社をあげてのコスト削減努力にもかかわらず、営業利益は42億4百万円(対前年比21.1%減)、経常利益は49億14百万円(対前年比21.9%減)、当期利益は25億37百万円(対前年比4.9%減)といずれも前年同期を下回る結果となり

ました。

また、昨年3月末をもって香川工場の生産部門を本社工場に移転統合し、より効率的な生産体制を構築するとともに、従来の香川工場は香川営業所と名称を改め、引き続き四国地区の営業拠点としての活動を展開しております。

## (2) 今後の見通しと会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速や株安などの影響が懸念されるなか、国内においてもデフレ不況はますます深刻化し、不良債権処理の加速による金融システム不安や、設備投資、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、全社員一丸となって「顧客満足の向上」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業面では新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での展示会フェアや技術講習会を開催するとともに、5月には香川営業所にショールームを兼ねた新事務所をオープンするなど、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開してまいります。開発部門におきましては、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした商品開発に積極的に取り組み、製造部門におきましても、引き続き、全工場にわたって作業工程等の見直しを行い、部材調達の効率化を図ってコストダウンの徹底に努めるなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期に完成した主要設備

事業所	設備の内容	摘要
仙台営業所	営業所ビル建設	営業拠点の充実
盛岡営業所	営業所ビル建設	営業拠点の充実

資金調達の状況

当期中における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## (4) 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 11 年度 第 46 期	平成 12 年度 第 47 期	平成 13 年度 第 48 期	平成 14 年度 第 49 期(当期)
売 上 高	43,636	41,237	41,740	38,778
当 期 利 益	2,722	3,033	2,667	2,537
1 株当り当期利益	71 円 24 銭	80 円 56 銭	71 円 89 銭	69 円 78 銭
純 資 産 額	89,832	91,569	93,061	93,623
1 株当り純資産	2,357 円 79 銭	2,452 円 95 銭	2,516 円 53 銭	2,602 円 17 銭

(注) 1. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当り純資産は期末現在の発行済株式総数により算出しております。

### 3. 会社の概況（平成 14 年 12 月 31 日現在）

#### (1) 株式の状況

##### 株式の総数

会社が発行する株式の総数 78,750,000 株

発行済株式総数 36,980,500 株

当期末株主数 3,603 名

##### 大株主

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への出資状況
長府物産(株)	4,313 千株	11.7 %	0 千株
(株)長府精機	4,097	11.1	0
(株)長府共済会	3,174	8.6	0
(株)福岡シティ銀行	1,847	5.0	1,940(0.6%)
(株)西日本銀行	1,847	5.0	1,607(0.3%)
ザバンクオブニューヨーク	1,284	3.5	0
(株)山口銀行	1,206	3.3	1,040(0.5%)

##### 自己株式の取得、処分等及び保有

###### 1. 取得株式

###### (1) 商法第 210 条の規定に基づく取得

普通株式 1,000,000 株

取得価額の総額 1,575 百万円

###### (2) 単元未満株式（単元未満株式を含む）の買取りによる取得

普通株式 1,463 株

取得価額の総額 2 百万円

###### 2. 処分株式

該当事項はありません。

###### 3. 決算期における保有株式

普通株式 1,001,463 株

#### (2) 主要な借入先

当期末における借入金残高は有りません。

#### (3) 主要な営業所及び工場

工場：本社工場(山口県下関市)・宇都宮工場・滋賀工場

営業所：盛岡営業所・仙台営業所・大宮営業所・東京営業所・横浜営業所・千葉営業所・名古屋営業所・金沢営業所・大阪営業所・岡山営業所・広島営業所・香川営業所・福岡営業所・沖縄営業所

#### (4) 従業員の状況

従業員数 1,177 人(前期末比 61 人減)

平均年齢 39.6 歳

平均勤続年数 17.0 年

(5) 取締役及び監査役 \*は代表取締役であります。

地位および担当	氏名
*取締役社長	川上康男
*専務取締役	島田実資
取締役(滋賀工場長)	小泉欽一
取締役(製造部長)	早川誠一
取締役(宇都宮工場長)	梶勇夫
監査役(常勤)	吉田孝夫
監査役	上山孝
監査役	山元浩

(注) 監査役 山元 浩 氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	[ 28,044 ]	流動負債	[ 5,051 ]
現金及び預金	14,802	支払手形	69
受取手形	630	買掛金	1,831
売掛金	3,579	未払金	161
有価証券	5,083	未払費用	699
製品	2,792	預り金	1,067
仕掛品	399	未払法人税等	550
原材料	647	未払消費税等	102
繰延税金資産	106	製品保証等引当金	8
その他の流動資産	12	賞与引当金	137
貸倒引当金	9	その他の流動負債	422
固定資産	[ 71,289 ]	固定負債	[ 658 ]
有形固定資産	( 17,849 )	退職給付引当金	658
建物	3,798	負債合計	5,709
構築物	180	資本の部	
機械装置	2,087	資本金	[ 7,000 ]
車輜運搬具	89	資本剰余金	[ 3,552 ]
工具器具備品	523	資本準備金	3,552
土地	11,038	利益剰余金	[ 84,269 ]
建設仮勘定	131	利益準備金	753
無形固定資産	( 53 )	任意積立金	78,323
投資等	( 53,385 )	退職給与積立金	520
投資有価証券	49,165	特別償却準備金	36
子会社株式	100	別途積立金	77,767
長期預金	500	当期末処分利益	5,192
長期貸付金	563	(うち当期利益)	( 2,537 )
長期未収金	951	株式等評価差額金	[ 378 ]
保険積立金	2,103	自己株式	[ 1,577 ]
保証金	129		
長期前払費用	21		
繰延税金資産	804		
貸倒引当金	3		
海外投資損失引当金	949	資本合計	93,623
資産合計	99,333	負債及び資本合計	99,333

# 損益計算書

(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

		百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	38,778
		営業費用	
		売上原価	27,778
		販売費及び一般管理費	6,794
		営業利益	4,204
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	47
		有価証券利息	555
		受取配当金	38
	仕入割引	296	
	その他の営業外収益	186	
	営業外費用		
	支払利息	10	
	売上割引	305	
	為替差損	58	
	その他の営業外費用	40	
	経常利益	4,914	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	115	
	投資有価証券売却益	16	
	その他の特別利益	8	
	特別損失		
	固定資産処分損	87	
	投資有価証券評価損	404	
	特別退職金	73	
	土地圧縮損	86	
	その他の特別損失	7	
税引前当期利益	4,393		
法人税、住民税及び事業税	1,885		
法人税等調整額	29		
当期利益	2,537		
前期繰越利益	3,016		
中間配当額	361		
当期末処分利益	5,192		

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産  
製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法
  - (2) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 海外投資損失引当金 海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
  - (5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 該当事項はありません。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 追加情報

### 資本の部の区分

当期から資本の部は「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）附則第3条に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

## 注記事項

1．有形固定資産の減価償却累計額	18,860	百万円
2．主な外貨建資産		
預    金	4,704	千米 <sup>ドル</sup>
	( 564)	百万円)
長期未収金	7,929	千米 <sup>ドル</sup>
	( 951)	百万円)
3．一株当たりの当期利益	69	円78銭
4．子会社との取引高		
仕入高	1,118	百万円
営業外収益	12	百万円



## 利益処分

		円
当期末処分利益	5,192,593,033	
特別償却準備金取崩額	10,921,485	
合計	5,203,514,518	
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	359,790,370	
(1株につき10円)		
取締役賞与金	20,000,000	
別途積立金	1,200,000,000	
次期繰越利益	3,623,724,148	

(注) 平成14年8月20日 1株につき10円の間配当を実施しております。